

運動部活動の改革などに関連する、主な、国・県のガイドライン・通知

国	年	岩手県
	2005	<p>児童生徒のスポーツ活動のあり方について (2005年3月、岩手県教育委員会)</p> <p>◇児童生徒のスポーツ活動のあり方(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①適切な運営 ②適切な休養日・活動時間の設定 ③指導者のあり方
	2005	<p>県立学校における多忙化問題検討委員会提言 (2005年12月、検討委員会)</p> <p>◇各種大会への取り組みや部活動の見直し(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大会の見直し要請 ②部活動休止日の周知 ③地域の外部指導者の導入
	2006	<p>生徒のスポーツ活動休養日の設定について (2006年2月、県教育長)</p> <p>◇取り組みの指示(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①土日は可能な限り休養日に ②土日に練習試合等を行う場合は両日とも終日としない配慮を ③大会等の土日活動に備え平日に学校統一休日設定を
	2007	
	2008	
	2009	<p>「教職員の負担軽減に向けて」の提言 (2009年3月、多忙化解消検討ワーキング・グループ)</p> <p>◇部活動のあり方についての提言(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①部活動休養日の徹底 ②スポーツ少年団活動の適正化 ③部活動顧問の任命等 ④外部指導者の活用 ⑤指導者に対する支援 ⑥保護者に対する部活動運営方針等の説明・共通理解の促進 ⑦合同部活動の推進 ⑧勤務時間の適正な管理等
	2010	
	2011	
	2012	
運動部活動での指導のガイドライン (2013年5月、文部科学省)	2013	<p>◇運動部活動での指導の充実のために必要と考えられる事項(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①運動部活動での効果的、計画的な指導 ②実際の活動での効果的な指導 ③指導力の向上
	2014	
	2015	
学校現場における業務の適正化に向けて (2016年6月、次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース)	2016	<p>◇教員の部活動における負担を大胆に軽減する方策(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①休養日の明確な設定等を通じ、部活動の運営の適正化を推進 ②部活動指導員の配置など部活動を支える環境整備を推進
学校における働き方改革に関する緊急対策 (2017年12月、文部科学大臣、中教審中間まとめを受けて)	2017	<p>◇それぞれの業務を適正化するための取組【部活動】(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ガイドラインの作成 ②部活動指導員や外部人材を積極的に参画させるよう促す ③学校に設置する部活動の適正化と、合同部活動や総合型地域スポーツクラブとの連携等の促進 ④大会・コンクール等の主催者に、関係規定の改正等を要請 ⑤入試での部活動実績の扱い見直し等の取組の検討を促進 ⑥各種団体主催の大会の現状の把握と見直しを要請 ⑦将来的には、部活動を学校単位の取組から、地域単位の取組にし、学校以外が担うことも検討

運動部活動の改革などに関連する、主な、国・県のガイドライン・通知

国	年	岩手県
<p>運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン (2018年3月、スポーツ庁)</p> <p>◇地域移行関連記述(抜粋) 生徒に望ましいスポーツ環境を構築する観点に立ち、運動部活動がバランスの取れた心身の成長等を重視し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で、最適に実施されることを目指す。生徒のスポーツ環境充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、スポーツ団体、保護者、民間事業者頭の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で地域におけるスポーツ環境整備を進める。</p>	2018	<p>岩手県教職員働き方改革プラン (2018年6月、岩手県教育委員会)</p> <p>◇部活動の適正な運営方策(抜粋) ①部活動指導員の配置 ②「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた県の方針の策定</p>
<p>文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン (2018年12月、文化庁)</p>		<p>岩手県における部活動の在り方に関する方針 (2018年6月、岩手県教育委員会)</p>
<p>新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について (2019年1月、中央教育審議会)</p> <p>◇地域移行関連記述(抜粋) 特に、中学校における教師の長時間勤務の主な要因の一つである部活動については、地方公共団体や教育委員会が、学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取り組みを進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。</p>	2019	<p>岩手県における部活動の在り方に関する方針(改訂版) (2019年8月、岩手県教育委員会)</p>
<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する付帯決議 (2019年11・12月、衆議院・参議院)</p> <p>◇地域移行関連記述(抜粋) 政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること。</p>		
<p>学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について (2020年9月、スポーツ庁)</p> <p>◇地域移行関連記述(抜粋) 休日の部活動における生徒の指導や大会の引率については、学校の職務として教師が担うのではなく地域の活動として地域人材が担うこととし、地域部活動を推進するための実践研究を実施する。その成果を基に、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする。</p>	2020	
	2021	<p>いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから (2021年3月、有識者会議)</p> <p>◇目指す姿(抜粋) ①自主的・自発的活動や、中学生による活動運営等の充実した取組を実践している ②学校・地域・関係団体等による環境整備や体制構築が進み、中学生が希望する活動を支えている ③指導者と中学生のコミュニケーションが十分に図られ、生涯を通じてスポーツ・文化活動に親しむ基礎を培われている</p> <p>◇県・県教育委員会の役割・取組(抜粋) ①指導主事の派遣、研修会の実施による適切な部活の推進 ②「岩手県における部活動の在り方に関する方針(改訂版)」の内容検討・再改定 ③公立高校の推薦入試の在り方の検討 ④教員の地域部活動従事に関する兼職兼業の整理 ⑤中学生の受け入れ体制の整備促進 ア) 競技団体・文化芸術団体の体制整備 イ) 総合型地域スポーツクラブの活性化 ⑥休日の段階的な地域移行、合理的効率的な部活動の推進など、 地域部活動移行への取組み</p>

運動部活動の改革などに関連する、主な、国・県のガイドライン・通知

国	年	岩手県
<p>運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 (2022年6月、検討会議)</p> <p>◇目指す姿(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。 このことは、 学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上させる ②自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創りなど、部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。 ③地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保。 <p>◇改革の方向性(抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①まずは、休日の運動部活動からの段階的な地域移行を基本 ②目標時期：令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途 ③平日の運動部活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進 ④地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等にも着実に取り組む ⑤地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進 <p>*改革を推進するための「選択肢」を示し、「複数の道筋」があることや、「多様な方法」があることを強く意識</p>	2022	
<p>学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (2022年12月、スポーツ庁・文化庁)</p>	2023	
	2024	